「計画停電」で需要抑制

発送電への被災受け、14日より

「東北地方太平洋沖地震」（M9・0）の影響によって、東北電力と東京電力の多くの発電所、変電所、送電線などに甚大な被害が発生した。

このため特に首都圏を供給圏にかかえる東京電力は、電力需要が供給を上回る状況が予想されることから、同社設立以来初めてとなる「計画停電」を十四日から実施したいと十三日夜発表した。電力需要が供給を広範囲で上回ると、供給地域全域で大停電が発生するため、計画的に地域を限って時限的に「計画停電」を行い、そのとき供給できる電力範囲内に需要量を抑えるというもの。

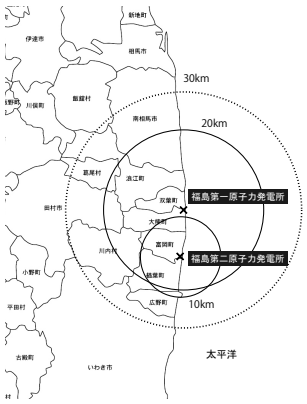
東京電力では十四日の需要予想を最大四千百万kW（18時～19時）、供給力を三千百万kWと見込み、その差は一千万kWに達する。

計画停電は関東圏の一都八県に及び、分散的に五グループに分けて、各約三時間ごとの輪番で六万六千V変電所単位で、電力需要状況を注視しながら停電を行う。各グループは五百万kW単位。

東京電力では今後一週間程度で、地震で停止した火力発電所の復旧、休止中の火力発電所の再開などで四百万kWは確保したいとしているが、計画停止は四月末まで実施する見通し。同じ五十ヘルツの周波数ブロックである東北電力が今回甚大な被害に遭っていることから、応援融通が不可能であり、西日本側の電力会社からは周波数変換の関係で最大百万kW程度の融通に止まる。

今後も、夏に冷房需要などで再び一千万kW程度の供給不足が懸念されている。

最も大きな被害を受けた東北電力も十五日、被害地域の復興を優先するため翌日から計画停電を実施すると表した。



東北地方太平洋沖地震の影響で、住民退避指示が出ている範囲。福島第一原子力発電所から半径二十km、福島第二原子力発電所から半径十kmは屋内待避指示。

歴史的大地震に匹敵

気象庁 マグニチュード9.0と発表

三月十一日十四時四十六分ごろ発生した「東北地方太平洋沖地震」はマグニチュード（M）9.0、最終的にはM9.0に修正。一九〇〇年以降、歴史的な大地震は、①一九六〇年の南米でM9.5（深さ約二十四キロ、逆断層型。宮城県栗原市で最大震度7。福島県・相馬で最大波「七・三m以上」など太平洋岸で高い津波が観測され、甚大な被害が発生した。気象庁は当初、M7.9と発表したが、その後M8.4